



最近の統計調査結果から

2003年1月

【平成14年12月30日(月)～平成15年2月3日(月)】

統計調査報告

民間職業紹介事業報告～平成13年度～

12月26日(木)厚生労働省発表

- 新規求職申込件数は126万件で前年度比7.2%の増加、求人数(常用求人)は92万人で前年度比7.0%の減少。就職件数(常用就職)は25万件で前年度比16.7%の減少となった。

平成15年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等～11月末～

1月16日(木)厚生労働省発表

- 高校新卒者の就職内定者数は12万1千人で前年同期比11.3%の減少。就職内定率は60.3%で前年同期を3.1ポイント下回る。
- 中学新卒者の求人倍率は0.35倍で前年同期を0.04ポイント下回る。

平成14年度大学等卒業予定者就職内定状況等調査～12月1日～

1月16日(木)厚生労働省・文部科学省発表

- 大学卒業予定者の内定率は76.7%で前年同期と同率。
- 短期大学卒業予定者の内定率(女子学生のみ)は55.6%で前年同期を3.3ポイント上回る。
- 高等専門学校卒業予定者の内定率(男子学生のみ)は94.1%で前年同期を1.0ポイント下回る。
- 専修学校(専門課程)卒業予定者の内定率は54.3%で前年同期を4.0ポイント上回る。

鉱工業生産指数～12月・平成14年速報～

1月29日(水)経済産業省発表

- 鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.1%減と4か月連続の低下。1月は上昇、2月は低下を予測。
- 平成14年平均では前年比1.4%減で2年連続の低下。

賃金構造基本統計調査都道府県別速報～平成14年度～

1月29日(水)厚生労働省発表

- 所定内給与額(一般労働者)は東京都が366,900円(平均勤続年数12.0年)で最も高く、沖縄県が231,700円(同9.7年)で最も低い。

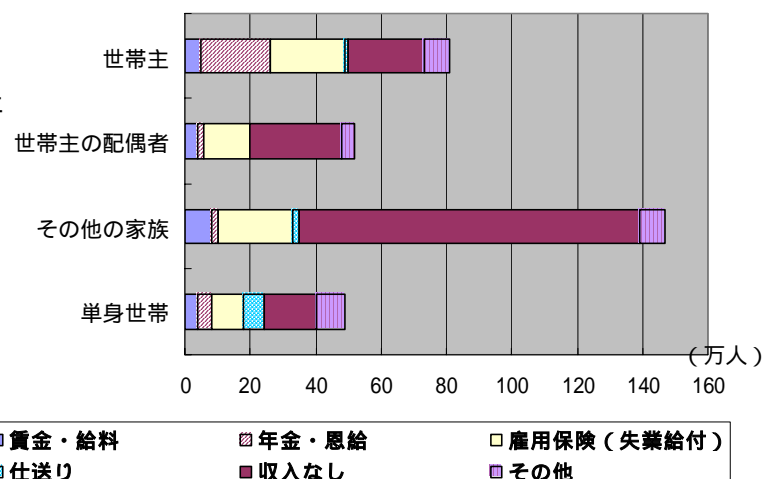
就業希望状況調査速報～10月・11月期平均～

1月31日(金)総務省発表

- 世帯主である完全失業者(90万人)の主な収入については「収入なし」と「雇用保険(失業給付)」が各23万人、「年金・恩給」が21万人。
- 完全失業者349万人のうち、職業能力向上のための活動をしている人は123万人。

グラフは不詳・不明を除く。

世帯主との続き柄、主な収入の種類別完全失業者数



消費者物価指数～12月・平成14年～

1月31日（金）総務省発表

- ・消費者物価指数は前年同月比0.3%の下落。なお、1月の東京都区部は同0.4%の下落。
- ・平成14年平均では前年比0.9%下落し、4年連続の下落。

家計調査～12月・平成14年～

1月31日（金）総務省発表

- ・勤労者世帯の消費支出は前年同月比実質3.5%の減少。
- ・平成14年平均では前年比実質0.2%の減少。

労働力調査～12月・平成14年～

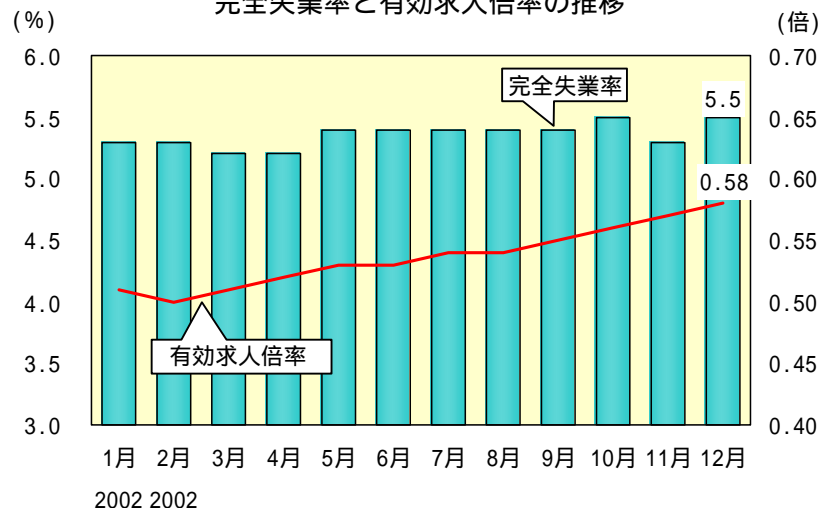
1月31日（金）総務省発表

一般職業紹介状況～12月・平成14年～

1月31日（金）厚生労働省発表

- ・完全失業率（季調値）は5.5%と前月より0.2ポイント上昇し過去最高。男女別にみると男性は前月同率の5.6%、女性は同0.4ポイント増で過去最高の5.3%。
- ・雇用者数（季調値）は前月比0.2%増と2か月連続で増加。
- ・有効求人倍率（季調値）は0.58倍と前月より0.01ポイント増加。
- ・平成14年平均では、完全失業率は5.4%（過去最高）と前年より0.4ポイント上昇。
- ・有効求人倍率は0.54倍で前年比0.05ポイント低下。

完全失業率と有効求人倍率の推移

**毎月勤労統計調査～12月・平成14年速報～**

2月3日（月）厚生労働省発表

- ・現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比2.4%の減少。きまって支給する給与は同0.3%の減少。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季調値）は前月比0.8%減と2か月ぶりの減少。
- ・平成14年平均では、現金給与総額（規模5人以上）は前年比2.3%減で、減少は2年連続。きまって支給する給与も同1.1%減少。

研究会報告等

月例経済報告～1月～

1月17日（金）内閣府発表

景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。

- ・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。
- ・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・個人消費は、横ばいで推移している。
- ・輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国の株価の低迷などにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

月例労働経済報告～1月～

1月27日（月）厚生労働省発表

雇用情勢は、依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<http://www.jil.go.jp/statis/index.html>

[次号予定3月4日（火）] 日本労働研究機構 計量情報部